



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社  
コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日

(氏名) 嶺井 武則  
(氏名) 丸山 博之  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日  
TEL 03-5114-0761

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	332	2.5	△26	—	△18	—	△50	—
27年3月期	324	△30.4	△29	—	△66	—	△61	—

(注) 包括利益 28年3月期 △50百万円 (—%) 27年3月期 △61百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△8.10	—	△31.9	△5.6	△7.9
27年3月期	△10.07	—	△100.6	△25.5	△9.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 8百万円 27年3月期 △36百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	462	351	61.4	29.48
27年3月期	213	96	14.4	5.01

(参考) 自己資本 28年3月期 284百万円 27年3月期 30百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△34	24	295	356
27年3月期	△31	△0	△6	71

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	277	69.4	△47	—	△47	—	△48	—	△5.00
通期	704	111.7	△24	—	△24	—	△25	—	△2.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	9,649,390 株	27年3月期	6,119,890 株
28年3月期	317 株	27年3月期	317 株
28年3月期	6,196,721 株	27年3月期	6,119,573 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	89	△21.4	6	△79.1	6	△78.2	△26	—
27年3月期	114	2.2	32	11.7	31	13.0	37	218.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△4.23	—
27年3月期	6.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	451		444		83.5		39.06	
27年3月期	191		168		53.9		16.85	

(参考) 自己資本 28年3月期 376百万円 27年3月期 103百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策を背景に企業収益、雇用・所得環境の改善傾向が続き、全体としては緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとする新興国や資源国の景気減速、日銀によるマイナス金利の導入等の影響もあり、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、主要事業である理美容事業を中心に経営資源を投入してまいりました。その結果、理美容事業はOEM商品の受注等により業績が改善傾向にあるものの、全体としては更なる業績の改善が必要な状況となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は332百万円（前年同期比2.5%増）、営業損失は26百万円（前年同期は29百万円の営業損失）、経常損失は18百万円（前年同期は66百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は50百万円（前年同期は61百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、「衛星放送事業」は前連結会計年度で廃止しており、当連結会計年度より「広告代理事業」は「その他事業」に含めております。その結果、報告セグメントを「理美容事業」及び「教育コンサルティング事業」の2区分に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

#### ①理美容事業

理美容事業におきましては、当連結会計年度におけるOEM商品の全体的な受注計画に遅れ及び一部営業活動の外注の影響が依然として生じておりますが、新規OEM商品の受注により当該事業における売上高は269百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

#### ②教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、前連結会計年度におきまして新たにコンサルティング契約を締結し、当該事業における売上高は60百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

#### ③その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続き理美容関連商品に用いる容器販売及び広告媒体の仲介業務を行っておりますが、事業としては低調なものに留まっており、当該事業における売上高は2百万円（前年同期比61.2%減）となりました。

### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、海外における景気減速懸念等により、消費環境は依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、平成28年4月1日付で事業を譲受けた雑誌「S o u p . 」の出版及び当該雑誌に関連する商標「S o u p . p l u s +」の使用権を付与することで収益を得るライセンスビジネスを行う出版関連事業を新規に立ち上げ、それらの商標を使用した化粧品を既存の理美容事業を含め展開することにより、各事業の相乗効果によるグループ全体の企業価値向上を目指して参ります。

各事業セグメント別の売上見通しにつきましては、理美容事業では引き続き新規OEMの受注獲得とあわせ上記商標を使用した化粧品の販売を開始することにより、同事業における売上高312百万円を見込んでいます。

出版関連事業につきましては、商標「S o u p . p l u s +」ライセンス付与企業を獲得することで収益を安定させ、雑誌「S o u p . 」と連動して知名度の向上を図ることにより、同事業における売上高330百万円を見込んでおります。

教育コンサルティング事業につきましては、各クライアント企業の実情に即したきめ細やかなコンサルティングサービスの提供を継続し、同事業における売上高60百万円を見込んでいます。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として、連結売上高704百万円（前連結会計年度比111.7%増）、連結経常損失24百万円（前連結会計年度は18百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失25百万円（前連結会計年度は50百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は462百万円となり、前連結会計年度末に比べて249百万円の増加となりました。この増加は、主に現金及び預金284百万円の増加によるものであります。負債につきましては、負債合計は111百万円となり、前連結会計年度末に比べて5百万円の減少となりました。この減少は、主に長期借入金6百万円の減少によるものであります。純資産につきましては、純資産合計は351百万円となり、前連結会計年度末に比べて255百万円の増加となりました。この増加は、主に資本金150百万円及び資本剰余金150百万円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ284百万円増加し356百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは34百万円の支出（前連結会計年度は31百万円の支出）となりました。資金減少の主な要因は税金等調整前当期純損失48百万円（うち持分法による投資利益8百万円）が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは24百万円の収入（前連結会計年度は0百万円の支出）となりました。資金増加の主な要因は、関係会社株式の売却による収入24百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは295百万円の収入（前連結会計年度は6百万円の支出）となりました。資金増加の主な要因は株式発行による収入300百万円が発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	27.1	30.1	14.4	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	127.2	154.3	447.4	200.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計額を対象としております。  
 4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりましたが、当連結会計年度においても、営業損失26百万円及び営業キャッシュ・フロー△34百万円を計上し、当連結会計年度末の利益剰余金の額が△1,329百万円となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、平成28年度の事業計画を策定し、収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、雑誌の出版及び関連する商標を使用するライセンスビジネス等を行う出版関連事業を新たに開始し、また当該新規事業と既存の理美容事業との相乗効果でグループ全体の収益機会を増やすことにより、売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が61.4%となりましたが、引き続き当社グループの主要事業である理美容事業及び新たに開始する出版関連事業において収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種算入による競争激化により企業業績に関する不透明な状況は継続しており新規事業についても開始したばかりであるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

経営方針は、「信義」・「誠実」を実行し、徹底したマーケティング活動を展開することにより「信頼を勝ち得る企業」を目指しております。また、長期的な展望に立って従業員一人一人の能力開発に取り組むとともに、効率的な組織作り、管理体制のレベルアップを図っております。

社会的状況の変化が著しい昨今において、当社グループは、このような経営方針のもと、積極的に事業を推進し、お客様や市場のニーズを的確に捉えながら、社会に貢献し、企業集団の再構築を積極に行うことで「すべてのステークホルダーの皆様が高い満足を提供する」ことを目的としてビジネスを推進して参ります。

### (2) 目標とする経営指標

利益率を重視し、「営業利益率」の拡大を目標としております。また株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは継続的成長を目標とし、各事業セグメントごとに相乗効果を生み出す体制を構築し、グループ全体としての顧客の開拓を行うと同時に、持株会社としての特性を活かし、企業買収及び資本・業務提携契約等を進めることにより、売上及び利益確保に繋げて参ります。

### (4) 対処すべき課題

当社は、現在理美容事業及び教育コンサルティング事業を主な事業としておりますが、継続的に営業利益及びプラスの営業キャッシュ・フローを計上する体制を確立することで、継続企業の前提に関する注記を解消することが重要な課題であることを認識しております。

そこで新たに女性誌「S o u p . 」の出版及び当該雑誌に関連する商標「S o u p . p l u s +」の使用権を付与して収益を得るライセンスビジネスを譲受けたことで新たに出版関連事業を開始し、それらのブランドを使用した化粧品の新規商品を展開することにより既存の理美容事業を含めたグループ全体の相乗効果を狙ったビジネスモデルの運営を行い上記課題の克服を行って参ります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,600	356,447
受取手形及び売掛金	33,707	40,274
たな卸資産	2,216	2,344
前払費用	2,888	2,851
その他	2,264	1,713
貸倒引当金	△337	△404
流動資産合計	112,340	403,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,771	3,771
減価償却累計額	△3,647	△3,672
建物及び構築物 (純額)	124	98
工具、器具及び備品	9,786	9,579
減価償却累計額	△9,309	△9,223
工具、器具及び備品 (純額)	477	355
土地	26,378	26,378
有形固定資産合計	26,980	26,832
無形固定資産		
	56	0
投資その他の資産		
関係会社株式	65,425	—
投資有価証券	—	24,684
差入保証金	7,829	7,690
その他	729	536
投資その他の資産合計	73,984	32,912
固定資産合計	101,021	59,745
資産合計	213,361	462,971



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,593	82,264
1年内返済予定の長期借入金	6,252	6,252
未払金	6,009	6,470
未払費用	4,189	4,395
未払法人税等	5,045	655
賞与引当金	1,860	1,980
その他	4,303	1,950
流動負債合計	103,252	103,967
固定負債		
長期借入金	9,883	3,631
預り保証金	3,714	3,714
固定負債合計	13,597	7,345
負債合計	116,850	111,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	1,025,199
資本剰余金	436,864	586,868
利益剰余金	△1,283,682	△1,329,357
自己株式	△92	△92
株主資本合計	28,285	282,617
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,401	1,875
その他の包括利益累計額合計	2,401	1,875
新株予約権	65,824	67,165
純資産合計	96,511	351,658
負債純資産合計	213,361	462,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	324,575	332,695
売上原価	185,958	194,436
売上総利益	138,617	138,259
販売費及び一般管理費	168,312	164,577
営業損失(△)	△29,694	△26,318
営業外収益		
受取利息	51	730
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	—	8,360
貸倒引当金戻入額	185	—
償却債権取立益	607	—
雑収入	16	47
営業外収益合計	864	9,143
営業外費用		
支払利息	618	752
為替差損	339	317
持分法による投資損失	36,270	—
商品廃棄損	—	741
雑損失	56	—
営業外費用合計	37,285	1,810
経常損失(△)	△66,115	△18,985
特別利益		
新株予約権戻入益	10,172	—
固定資産売却益	87	14
特別利益合計	10,259	14
特別損失		
関係会社株式売却損	—	1,064
投資有価証券評価損	—	28,392
特別損失合計	—	29,456
税金等調整前当期純損失(△)	△55,855	△48,427
法人税、住民税及び事業税	5,740	1,782
法人税等合計	5,740	1,782
当期純損失(△)	△61,595	△50,209
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△61,595	△50,209

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△61,595	△50,209
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	458	△526
その他の包括利益合計	458	△526
包括利益	△61,137	△50,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△61,137	△50,736
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	875,196	436,864	△1,222,086	△92	89,881
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△61,595		△61,595
新株の発行					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△61,595	—	△61,595
当期末残高	875,196	436,864	△1,283,682	△92	28,285

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	1,943	75,997	167,821
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△61,595
新株の発行			
持分法の適用範囲の変動			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	458	△10,172	△9,714
当期変動額合計	458	△10,172	△71,309
当期末残高	2,401	65,824	96,511

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	875,196	436,864	△1,283,682	△92	28,285
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△50,209		△50,209
新株の発行	150,003	150,003			300,007
持分法の適用範囲の変動			4,534		4,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	150,003	150,003	△45,675	—	254,332
当期末残高	1,025,199	586,868	△1,329,357	△92	282,617

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	2,401	65,824	96,511
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△50,209
新株の発行			300,007
持分法の適用範囲の変動			4,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△526	1,341	815
当期変動額合計	△526	1,341	255,147
当期末残高	1,875	67,165	351,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△55,855	△48,427
減価償却費	243	187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△185	67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	180	120
受取利息及び受取配当金	△55	△734
支払利息	618	752
新株予約権戻入益	△10,172	—
持分法による投資損益 (△は益)	36,270	△8,360
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1,064
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	28,392
有形固定資産売却損益 (△は益)	△87	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	18,530	△6,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△217	△128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,668	6,670
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,539	△2,371
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,033	481
その他	△603	711
小計	△25,496	△28,158
利息及び配当金の受取額	55	734
利息の支払額	△618	△556
法人税等の支払額	△5,116	△6,102
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△31,175</b>	<b>△34,083</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△167	—
有形固定資産の売却による収入	54	53
関係会社株式の売却による収入	—	24,180
敷金及び保証金の回収による収入	2,647	115
敷金及び保証金の差入による支出	△2,695	—
その他	—	△23
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△160</b>	<b>24,325</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△6,942	△6,252
株式の発行による収入	—	300,007
新株予約権の発行による収入	—	1,341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,942</b>	<b>295,096</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	411	△492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,866	284,846
現金及び現金同等物の期首残高	109,467	71,600
現金及び現金同等物の期末残高	71,600	356,447

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していましたが、当連結会計年度においても、営業損失26,318千円及び営業キャッシュ・フロー△34,083千円を計上し、当連結会計年度末の利益剰余金の額が△1,329,357千円となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、平成28年度の事業計画を策定し、収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、雑誌の出版及び関連する商標を使用するライセンスビジネス等を行う出版関連事業を新たに開始し、また当該新規事業と既存の理美容事業との相乗効果でグループ全体の収益機会を増やすことにより、売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が61.4%となりましたが、引き続き当社グループの主要事業である理美容事業及び新たに開始する出版関連事業において収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種算入による競争激化により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、新規事業についても開始したばかりであるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、理美容商品の販売、教育コンサルティング等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「理美容事業」及び「教育コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「理美容事業」は、理美容店及びエステ店に理美容商材の販売を、「教育コンサルティング事業」は、企業向けコンサルティングを行っております。

(報告セグメントの変更等について)

従来報告セグメントに区分しておりました「広告代理事業」は当連結会計年度より「その他事業」に含めております。これは「衛星放送事業」の廃止に伴い当社グループの経営資源の配分と業績評価方法を見直した結果重要性が乏しくなったものであります。

その結果、報告セグメントを当連結会計年度より「理美容事業」及び「教育コンサルティング事業」の2区分としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と概ね同一であります。

負債については、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、使用されていないため記載を省略しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	理美容事業	衛星放送事業 (注) 2	教育コンサルティング事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	248,018	16,908	54,400	319,326	5,248	324,575
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	14,792	14,792
計	248,018	16,908	54,400	319,326	20,041	339,367
セグメント利益(又はセグメント 損失△)	△28,823	4,330	23,299	△1,193	△49,264	△50,457
セグメント資産	80,030	—	42,555	122,585	23,139	145,725
その他の項目						
減価償却費	—	2	21	24	41	65
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	—	—	26	26	—	26

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商事事業及びその他事業を含んでおります。  
2. 衛星放送事業は平成26年5月31日付で廃止しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	理美容事業	教育コンサルティング事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	269,756	60,900	330,656	2,039	332,695
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	14,423	14,423
計	269,756	60,900	330,656	16,462	347,119
セグメント利益(又はセグメント 損失△)	△22,406	△10,383	△32,789	1,176	△31,613
セグメント資産	97,497	333,241	430,739	24,370	455,109
その他の項目					
減価償却費	—	57	57	24	81
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商事事業及びその他事業を含んでおります。  
2. 衛星放送事業は前連結会計年度で廃止しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	319,326	330,656
「その他」の区分の売上高	20,041	16,462
セグメント間取引消去	△14,792	△14,423
連結財務諸表の売上高	324,575	332,695

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△1,193	△32,789
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△49,264	1,176
セグメント間取引消去	95,653	74,574
全社費用(注)	△74,890	△69,279
連結財務諸表の営業損失(△)	△29,694	△26,318

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	122,585	430,739
「その他」の区分の資産	23,139	24,370
セグメント間相殺消去	△120,846	△435,867
全社資産(注)	188,482	443,729
連結財務諸表の資産合計	213,361	462,971

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	24	57	41	24	177	105	243	187
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26	—	—	—	140	—	167	—

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社備品の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メロスコスメティックス	36,000	教育コンサルティング事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メロスコスメティックス	38,463	理美容事業 教育コンサルティング事業
浅岡理美容株式会社	34,068	理美容事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	5円 1銭	29円 48銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△10円 7銭	△8円 10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△61,595	△50,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△)(千円)	△61,595	△50,209
期中平均株式数(千株)	6,119	6,196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権1種類(新株予約 権の数5,000個)	新株予約権2種類(新株予約 権の数28,530個)

(重要な後発事象)

重要な事業の譲受

当社の連結子会社である株式会社エスコムは、平成28年2月29日の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日付で株式会社モール・オブ・ティーヴィーより女性誌「Soup.」の出版事業を、また株式会社ジャック・メディア・キャピタルより当該雑誌に関連する商標「Soup. plus+」の使用権を付与して収益を得るライセンス事業を譲受け、同日付で商号を株式会社スープに変更しております。

(1) 事業譲受の目的

当社の連結子会社であるエスコムは、教育コンサルティング事業を中心に活動しておりますが、ここ数年顧客の拡大が思うように進んでおりません。そこで出版及びライセンスビジネス等の新規事業を譲受け、それらの事業に関連するブランドを使用した化粧品等の物販を既存事業も含めて行うことにより、当社グループ全体の相乗効果が期待でき、当社グループ全体の企業価値が増大するものと考え、本事業を取得いたしました。

(2) 事業譲受の相手会社の名称

出版事業につきましては株式会社モール・オブ・ティーヴィーから、またライセンス事業につきましては株式会社ジャック・メディア・キャピタルより譲受けております。

(3) 譲受ける事業の内容

女性誌「Soup.」の出版事業及び当該雑誌に関連する商標「Soup. plus+」を付与することで収益を得るライセンス事業

(4) 譲受ける資産及び負債の額

譲受ける資産および負債として、出版事業につきましては、流動資産の内訳は売掛金及び前渡金等(56,898千円)、流動負債の内訳は買掛金(18,137千円)であり、ライセンス事業につきましては、流動資産の内訳は前渡金(486千円)、流動負債の内訳は前受金(7,110千円)であります。

(5) 事業譲受の時期

平成28年4月1日付で完了しております。

(6) 譲受価額

金114,628千円

(出版事業65,776千円、ライセンス事業48,852千円)

5. その他

役員の移動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 萩原 貴彦

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 土屋 陽一

③就任及び退任予定日

平成28年6月22日